

OPERATION RED HAT

毒ガス兵器 撤去のたたかい 1969-1971

ちょうど50年前の1969年、知花弾薬庫内に大量の毒ガス兵器が存在することが明るみに出ました。

住民の知らぬ間に米軍基地内に持ち込まれた致死性ガスおよそ1万3千トン、沖縄の不条理の象徴でした。

発覚から沖縄外への移送終了まで2年余り、毒ガス兵器撤去を求めた沖縄の日々を追います。



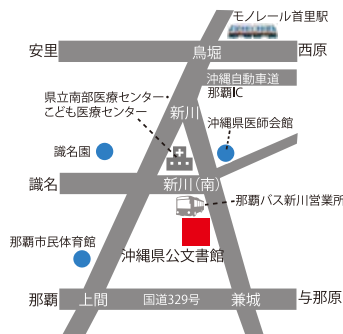
5月28日火 → 12月27日金

場所: 沖縄県公文書館 展示室 (南風原町字新川148-3)

入場無料 開場時間: 午前9時~午後5時
休館日: 月曜・祝日・慰霊の日 **土日開館**
問合せ: ☎ 098-888-3875



主催: 沖縄県公文書館指定管理者(公財)沖縄県文化振興会



那覇バス 1~5番、14~16番「新川営業所」下車徒歩3分
東陽バス 191番「県立医療センター前」下車徒歩15分
※駐車場に限りがありますので、公共交通機関の利用をおすすめします。

毒ガス兵器 撤去のたたかい 1969-1971

1969年、「空にB52、海に原潜、陸に毒ガス一帯が下にかくれ家もなし」と嘆かれた50年前の沖縄。

公文書館所蔵資料は、琉球政府が「基地公害」と名付けたさまざまな苦難を、私たちにどう伝えているのでしょうか。※[]は公文書館資料コード



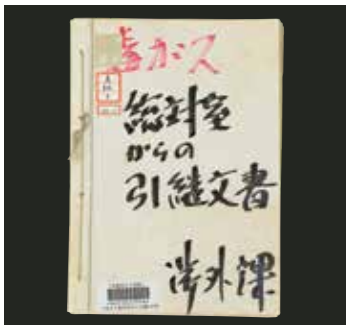
第1次毒ガス移送の後、記者会見に臨む。右からランパート高等弁務官、屋良朝苗行政主席、ヘイズ少将
1971年1月13日 [037602]



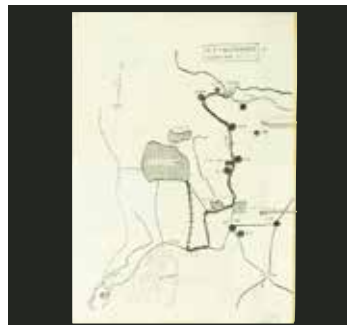
第2次移送。
家々をかすめるように、毒ガス兵器を積んだトラックが走る。
1971年 7月24日 [038886]



『毒ガスについて
—24の質問に答える—』
琉球政府毒ガス撤去対策本部発行
1971年
毒ガスの撤去はあくまでも米国の責任としつつも、住民の不安は増大した。琉球政府が適切な知識を普及するために作成した小冊子。[R00004756B]



「毒ガス総対室からの引継文書」
琉球政府文書
毒ガス撤去対策本部の事務は総合対策室が所管し、1971年3月に渉外課へ移管された。この簿冊にはそれまでの経緯の記録がコンパクトに綴られている。[R00004799B]



「雑書 毒ガス移送についての要請その他」より
第1次毒ガス移送ルート図
琉球政府文書
移送は2次にわたって行われ、移送コースをめぐって住民は紛糾した。[R00004793B]

年表

1968

- 11月19日 嘉手納基地内でB52墜落、大爆発

1969

- 7月18日 7月7日のガス漏れ事故(知花弾薬庫一帯でVX神経ガスのコンテナからガス漏れ、25人が病院へ)を米紙ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた
- 7月22日 米国防省は神経ガスを含む化学兵器を沖縄から撤去すると発表
- 7月29日 毒ガス兵器の即時撤去要求県民大会
- 10月31日 「弾薬輸送阻止・毒ガス兵器撤去要求県民総決起大会」開催
- 11月13日 「11・13 抗議スト県民総決起大会」開催。戦後最大の規模
- 11月17日 「佐藤訪米に抗議する県民総決起大会」4万人参加
- 11月22日 佐藤・ニクソン会談、72年沖縄返還で合意。米軍、毒ガスを来春までに撤去と発表
- 12月4日 米軍、基地従業員2,400人の大量解雇を通告

1970

- 5月3日 米国防総省、オレゴン・ワシントン両州の反対を理由に毒ガス撤去を延期。その他の地域でも受入反対相次ぐ
- 5月19日 琉球立法院「毒ガス兵器即時撤去要求」決議
- 12月5日 米国防総省は毒ガス150トンを近々ジョンストン島に移すと発表
- 12月12日 米兵が糸満で起こした主婦斃命事件に無罪判決
- 12月16日 行政府内に主席訓令によって「毒ガス撤去対策本部」を設置
- 12月19日 「毒ガス即時完全撤去を要求する県民大会」美里中学校で開催
- 12月20日 深夜、コザで反米暴動発生。ランパート高等弁務官、「毒ガス兵器は邪魔やサボタージュの可能性がなくなる限り撤去作業しない」とテレビ放送で声明

1971

- 1月1日 ランパート弁務官「1月10日から12日までの間に毒ガスの輸送を行う。最初の積み出しはマスタード150トン、ジョンストン島へ運び出す」と発表
- 1月8日 本土派遣と琉球政府招へいの二つの調査団が来沖
- 1月10日 屋良・ランパート深夜のトップ会談で移送の2日延期を決定
- 1月13日 第一次毒ガス移送完了、住民5,000人が避難する
- 3月12日 立法院軍関係特別委員会、移送ルートについて折衷案支持を決定
- 4月20日 毒ガス撤去対策本部は、安全対策に関する38の質問事項に対する米側の回答を公表。琉球政府、安全対策要綱第1次分を提出
- 5月24日 日本政府、毒ガス移送ルート建設のため7,200万円(20万ドル)支出を閣議決定
- 6月10日 毒ガス撤去対策本部を開き、安全対策要綱第2次分を決定
- 6月17日 沖縄返還協定調印。「県民無視の返還協定調印に抗議する県民総決起大会」開催
移送ルートにあたる地域から補償問題解決までの移送延期や、桟橋使用拒否などが相次ぐ
- 7月14日 石川東恩納に「毒ガス撤去対策本部」を、また美原、池原、栄野比、昆布の各部落に同支部を設置
- 7月15日 第二次移送開始。事故相次ぐ。過激派学生に対して機動隊260人が警戒
移送コースの27の学校で臨時休校。五日間早く夏休みに
- 9月9日 第2次移送終了
- 9月10日 日米琉三政府代表、知花弾薬庫内で撤去の点検確認